

令和 3年度予算見積調書

課室名：学事課
 担当名：幼稚園担当
 内線：2560

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業																	
B17	私立学校振興資金融資貸付金利息補助		一般会計	教育費	私立学校費	私立学校等振興費	私立学校振興資金融資貸付金利息補助																	
事業期間	昭和35年度～	根拠法令	私立学校振興助成法 第10条			宣言項目	01 結婚・出産・子育ての希望実現	SDGsゴール	4															
					分野施策	030623 私学教育の振興	SDGsターゲット	4-1, 4-2, 4-3, 4-4,																
1 事業概要			5 事業説明																					
私立学校が、教育環境の充実を図るため、校（園）舎の建築や、校（園）地の購入等を行う際に、金融機関から融資を受けた場合、利息の一部を補助する。 (1) 過年度貸付予定分 ア 22年度～元年度 2,101千円 イ 2年度貸付予定分 800千円 (2) 新規貸付予定分 800千円 (3) 過年度貸付予定分（耐震化促進特別融資） ア 29年度～元年度 3,779千円 イ 2年度貸付予定分 5,180千円 (4) 新規貸付分（耐震化促進特別融資） 4,200千円			(1) 事業内容 私立学校の施設及び設備の整備充実に要する資金の融資を促進することにより、私立学校の振興発展を図る。耐震化未了の幼稚園に対し、耐震化促進特別融資を活用した園舎の耐震化を促進する。 ア 過年度分貸付 (ア) 22年度～元年度 2,101 千円 一般事業 159 千円 震災対策 1,942 千円 (イ) 2年度貸付予定分 800 千円 イ 新規貸付予定分 800 千円 ウ 過年度分貸付（耐震化促進特別融資） (ア) 29年度～元年度 3,779 千円 (イ) 2年度貸付予定分 5,180 千円 エ 新規貸付予定分（耐震化促進特別融資） 4,200 千円 (2) 事業計画 新規融資見込み額 400,000千円 <table style="width:100%; border:none;"> <tr> <td></td> <td style="text-align:right;">令和3年度新規融資見込額</td> <td style="text-align:right;">貸出金利</td> <td style="text-align:right;">利子補助率</td> <td style="text-align:right;">貸付期間</td> </tr> <tr> <td>(一般・震災対策)</td> <td style="text-align:right;">100,000千円 (1件)</td> <td style="text-align:right;">0.9%</td> <td style="text-align:right;">0.8%</td> <td style="text-align:right;">10年以内/15年以内</td> </tr> <tr> <td>(耐震化促進特別融資)</td> <td style="text-align:right;">300,000千円 (3件)</td> <td style="text-align:right;">0.3%</td> <td style="text-align:right;">1.4%</td> <td style="text-align:right;">15年以内</td> </tr> </table> ※ 全て2年据置 (3) 事業効果 22年度から元年度までの過去10年間で18件（一般5件、震災9件、耐震促進4件）の融資を実施し、そのうち13件が償還中。 (4) 他団体との連携状況 金融機関と連携し、学校法人に長期、低金利の融資を行う。								令和3年度新規融資見込額	貸出金利	利子補助率	貸付期間	(一般・震災対策)	100,000千円 (1件)	0.9%	0.8%	10年以内/15年以内	(耐震化促進特別融資)	300,000千円 (3件)	0.3%	1.4%	15年以内
	令和3年度新規融資見込額	貸出金利	利子補助率	貸付期間																				
(一般・震災対策)	100,000千円 (1件)	0.9%	0.8%	10年以内/15年以内																				
(耐震化促進特別融資)	300,000千円 (3件)	0.3%	1.4%	15年以内																				
2 事業主体及び負担区分			県 → 特定金融機関 → 学校法人等 (利子補助) (融資)																					
3 地方財政措置の状況			なし																					
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員			9,500千円×0.2人=1,900千円																					
予算額			財 源 内 訳				一般財源	前年との 対比																
決定額	16,860					16,860	△2,445																	
前年額	19,305					19,305																		